

平成30年9月11日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤 茂之 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月23日開催の第143回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月11日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口利幸

平成30年9月11日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月23日開催の第143回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月11日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口 利幸

平成30年9月11日

立憲民主党長野県連合

代表 杉 尾 ひでや 様

国の施策に関する

要 望 書

長 野 県 市 長 会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月23日開催の第143回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月11日

立憲民主党長野県連合

代表 杉尾 ひでや 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

平成30年9月11日

公明党長野県本部

代表 太田昌孝様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月23日開催の第143回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月11日

公明党長野県本部

代 表 太 田 昌 孝 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

国に対する提案・要望事項目次

- 1 交通弱者対策として市民バス事業への財政支援等について…… 1
- 2 保育園、幼稚園等及び小・中学校への冷房設備整備に係る財政支援等について…………… 2
- 3 介護保険「地域支援事業（任意事業）」の家族介護継続支援事業の対象事業拡大について…………… 3
- 4 下水道老朽化施設改築事業の社会資本整備総合交付金対象の継続と交付金の財源確保について…………… 4
- 5 廃棄物のリサイクル制度の確立及びリサイクルに対する財政支援について…………… 5
- 6 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について…………… 6
- 7 農業農村整備事業に係る地元負担金への更なる財政支援について…………… 7
- 8 鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業）における捕獲確認方法の是正について…………… 8
- 9 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分について…………… 9
- 10 道路施設及び橋りょうに関わる法定点検制度の見直し等及び社会資本整備総合交付金の補助率引き上げについて…………… 10

11 「アスベスト含有仕上塗材（吹付け工法）」除去法等における 支援制度の創設について	11
12 統一仕様の統合型校務支援システムの導入促進と財政支援に ついて.....	12
13 学校施設環境改善交付金の予算確保等について.....	13
14 史跡等を国または地方自治体に譲渡した場合の所得税特別控除額 の引き上げについて	14

1 交通弱者対策として市民バス事業への財政支援等 について

少子高齢化が進む中で、地域住民の移動手段を確保するために持続可能で効率的な地域公共交通である、市民バス事業についての財政支援を要望します。

2 保育園、幼稚園等及び小・中学校への冷房設備整備に係る財政支援等について

記録的な猛暑により、保育園、幼稚園等及び小・中学校における熱中症対策が喫緊の課題となっています。

特に、冷房設備の設置が急がれる中、導入には多額の費用がかかり、自治体の財政負担が大きくなることから、国の財政支援及び予算確保を要望します。

3 介護保険「地域支援事業（任意事業）」の家族介護 継続支援事業の対象事業拡大について

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、要介護者を現に介護している家族を支援するため、地域支援事業（任意事業）の家族介護継続支援事業の対象事業拡大を要望します。

4 下水道老朽化施設改築事業の社会資本整備総合交付金 対象の継続と交付金の財源確保について

地方自治体が所管する公共下水道施設のうち、更新が必要になったものについては、当交付金を財源として改築を実施しているところでありますが、今後も制度の継続と更新需要に見合う所要額の交付金の財源確保を要望します。

5 廃棄物のリサイクル制度の確立及びリサイクルに対する財政支援について

家電・容器包装・小型家電・食品リサイクル制度の確立や国と自治体との連携強化のための財政支援を要望します。

6 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

7 農業農村整備事業に係る地元負担金への更なる 財政支援について

設置から耐用年数が過ぎ、更新を迎える農業用施設が増え、国の農業農村整備事業を活用して更新事業を実施する場合、実施主体である土地改良区等の費用負担が大きな課題となっているため、本事業の補助率拡大による地元負担軽減の更なる財政支援を要望します。

8 鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業）における捕獲確認方法の是正について

本年度から全国的に統一された鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業交付金における捕獲個体（ニホンジカ等）の確認方法は、複雑かつ作業負担が増すもので、捕獲意欲の減退が懸念されるため、確認方法の一部是正を要望します。

9 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な 予算配分について

社会資本整備総合交付金については、地方自治体が要望する所要の
予算額を確保し、その配分については地方自治体の実情を勘案した適
切な額とするよう要望します。

10 道路施設及び橋りょうに関わる法定点検制度の見直し等 及び社会資本整備総合交付金の補助率引き上げについて

平成 26 年度より、橋りょうをはじめ道路構造物の法定点検が 5 年に 1 回義務付けられ、コンサルタント等への委託や、職員の直営により点検を行っているところでありますが、5 年ごとにすべて近接目視の点検を継続するためには、地方自治体の負担が大きいため、点検要領に対する新技術の活用や点検結果に基づく点検間隔など制度の見直しを行うとともに、橋りょう点検に対する社会資本整備総合交付金の補助率の引き上げについて要望します。

11 「アスベスト含有仕上塗材（吹付け工法）」除去法等 における支援制度の創設について

「アスベスト含有仕上塗材（吹付け工法）」の除去工事等の費用負担に
対する、国等による支援制度の創設を要望します。

12 統一仕様の統合型校務支援システムの導入促進と 財政支援について

教職員の業務改善に向けて取り組む「統一仕様の統合型校務支援システム」の導入について、すべての市町村が導入できるよう、導入経費の圧縮と市町村への財政支援を要望します。

13 学校施設環境改善交付金の予算確保等について

公立小中学校施設の老朽化や長寿命化対策としての大規模改修事業については、校舎、屋内運動場等の施設の老朽化が進んでいる学校から、順次計画的に実施しています。

厳しい財政状況の中における事業実施にあたっては、「学校施設環境改善交付金」を活用する必要があるため、国においては対象事業の拡大と算定割合の嵩上げの拡充、及び所要額に対する年度当初からの確実な財源確保を強く要望します。

14 史跡等を国または地方自治体に譲渡した場合の 所得税特別控除額の引き上げについて

個人または法人が、国史跡等に指定された土地を国または地方公共団体に譲渡した場合の所得税の特別控除額の上限を、2,000万円から5,000万円に引き上げることを要望します。